

—経営から現場までをつなぎ、実行する健康経営—

健康経営戦略マップに込めた思い



中央：榊田 雅和 CWO

代表取締役会長兼社長

2021年6月CWO（Chief Wellness Officer）就任
/健康経営推進会議 議長

CWOとして健康の大切さを説き健康経営にコミット

左：熊谷 昌毅 CHRO

常務執行役員

CHRO 兼 CDO 人事・DX本部 本部長

2022年4月CHRO就任/健康経営推進会議 副議長
最高人事責任者として健康経営をけん引

右：茅野 亜矢 産業医・医学博士

2017年7月専属産業医就任/健康経営推進会議 議員
医療の専門的な立場から社員に寄り添い健康経営を支える

榊田 雅和 CWO：CWO として私が最も重視したのは、目指す従業員の姿として「心身ともに健康」と「健康意識の高い従業員を増やすこと」を明確に打ち出すことでした。社員一人ひとりが健康に対し意識を高く持ち、社員の豊かな生活の実現と職場の生産性向上が実現できれば、事業はさらに発展し、積極的な情報開示によって企業価値も向上する。これこそが、私が思い描いているあるべき姿です。経営の立場から、社員の健康を最大限サポートしていく考えです。全社一丸となって意識を高め合い、心身ともに健康的に働ける場づくりに引き続きチャレンジしていきます。

熊谷 昌毅 CHRO：「全社員の意識を高めていく（健康増進活動）」「組織的に全社員の健康を守っていく（産業保健活動）」という二つの施策をバランスよく明確に示せたと思います。今後は、この健康経営戦略マップに沿って、CHRO（最高人事責任者）として人事的な立場からさらなる実効性の高い取り組みにつなげていきます。また、「人的資本開示」の観点からも健康経営に関する数値や取り組みをしっかりと社内外に公開してまいります。当社は人が財産の会社。社員にも会社の動きを実感してもらい、社内の意識がさらに向上するという好循環を目指しています。長時間労働は最重要課題と捉え、改善に向けてしっかり取り組んでいく覚悟です。

茅野 亜矢 医師：医療の専門的な立場から社員の皆さんの健康診断や健康意識調査に関するデータを活用し、より効果的な施策を打ち PDCA を回していく必要があります。特に産業保健活動に関しては、健康診断や疲労蓄積度チェックを実施し、スコアの悪い方には面談を積極的に行うなど、メンタル面・フィジカル面双方の丁寧な手当てが欠かせません。海外赴任先の医療ケアに関しては、医療サーベイという形で実際に現地へ赴き、医療レベルや搬送体制を確認しています。同時に社員面談を実施し、問題を積極的に拾い上げ対策につなげる試みなども行っています。赴任先での皆さんの不安が少しでも解消するように、これからも努めていきます。